

## 当面の財政金融政策

内外情勢調査会にお招きを受けまして、たいへん光栄に存じます。ただいま政局が緊迫しております。皆様とともにこゆつくりとご懇談を申し上げる状況にないわけでございます。けれども、帝国ホテルにお呼びいただいたことは、たいへん幸せなことでございまして、ここにいらっしゃる方が私にとっては幾分気が楽になるのでございます(笑)。

きょうは、財政、経済を中心にして、日ごろ私が経験し、また考えておりますことを率直にご報告を申し上げて、皆様からご批判を仰ぎたいと思えます。東京をはじめとして、全国各地から有力な方々がお見えになっているようで、私の方からご教示いただかなければならない方々ばかりで、私から申し上げるのはおこがましい次第ですけれども、せつかくのご指名でございますので、私の日ごろ考えているところを、お話し申し上げたいと存じます。

## 石油に明け石油に暮れたIMF総会

最近、世界で一番大きな問題は何かと申しますと、申すまでもなく石油問題であります。この間、私はIMF総会に、日本銀行総裁と一緒に出席してまいりました。IMF総会自体も石油問題に始まって、石油問題に終わった観がありました。それに先立って開かれました五大国（米、英、独、仏）の外相・蔵相会議、中央銀行総裁会議も初めから終わりまで、石油にあげて石油にくれたわけであります。たしかにこの石油問題は、厄介な問題にちがいありません。去年の十月二十六日に、アラビアン・ライトで申しますと、一バレルFOB二ドル五十七セントでしたが、それが二カ月もたたないうちに四倍以上にもなったわけでございます。これはどえらいこととあります。全世界が驚がくし、途方にくれたのも無理はないと思います。

この石油問題に、世界がその後どういふ形で取り組んできたかと申しますと、まず本年二月、ワシントンで国際消費国会議が行なわれ、私は外相として出席いたしました。この会議は米国の招請で行なわれた先進工業国の会議で、EC九カ国と、米、日、カナダ、ノルウェー、スウェーデンといった十三カ国にOECDとGATTが加わって開かれた会議でした。

そこでどういうことが議論されたかと申しますと、まず米国はこれまで世界最大の石油輸入国であり、最大の消費国として、こんなに大切な資源を湯水のように使ってきたことについて、ギリテ・コンシャスであることを表明しました。そこで米国は石油の節約をしなければならない、それから在来のエネルギーを増産しなければならない、さらには新しいエネルギーの研究開発を進めなければならない。そのため米国はいわゆるプロジェクト・インディペンデンスという計画を、官民共同投資のもとで精力的に進める。そして一九八一年までにはエネルギーを自給できる状況にもつていき、最大の輸入国の汚名を返上したい、それが人類に対するわれわれの責任であるということを表明したわけです。

さらにこういう大事業は、一国だけでできるものではないので、まず先進工業国で協力してやるうじやないかというのです。これを受けまして、OECDのなかに調整グループという仕組みができて、数回会合が開かれたわけでありまして、そして今日までに達成した成果としましては、まずOECDに加盟している国々十四カ国は、石油の備蓄を九十日までふやそうじやないか、そしてそれをこの三年間で達成しようじやないか、ということを取り決めたわけでございます。その九十日の備蓄は、どういう条件が出たら、どういうルールで緊急に融通が行なわれるかという、いわばシステムが確立されました。これが今日までできた唯一の成果であるうかと思うのであります。

もとより、在来エネルギーの開発促進、それから新エネルギーの研究開発の促進、そういったことが原則として合意はされております。けれども具体的にそのプログラムが固まっているとはまだ言えないと思うのでございます。しかしそういった備蓄と緊急融通のシステムが確立したことは、それだけでもたいへん結構なことであつたと思うのであります。

今年の九月の末から十月にかけて、先ほど申しましたように、IMF世界銀行の総会が行なわれたわけです。そこでも石油問題の論議に終始したわけですが、それでは一体何が合意されたかと申しますと、まず米国はこういうのです。石油がこんなに高い状況では、世界の経済秩序は保てないのではないか。また、このことによつてわれわれの生活様式、われわれの文明が危機にさらされているのであるから、何としても石油の値段を合理的な水準に下げなければならぬというわけです。ところが、米国が消費国を集めて、このようなことを言つと、それは産油国との対決になるからけしからんという声があります。しかしそれは間違いである。産油国はOPECとかOAPCCとかいう機構をつくつて、石油戦略をねり、実行に移しているのに、消費国が集まつて相談するのが悪いということはおかしいじゃないか。消費国にもそういう権利と自由はあるはずである。われわれは、そういう声にひるんではいけないということです。

それに、米国と産油国の間は非常に気まずいように考えている向きがあるかも知れないが、実

はそういうことはない。米国と産油国との間はきわめてフレンドリーであるから、心配しないようにしてもらいたい。これから精力的に消費国、とりわけ五大国は協調していかなければならないということを、米国は繰り返し強調したわけでございます。事実、米国はそれをフォードの新経済政策の名において、実行に移しておりますし、そのことを日本をはじめ関係先進国に特使を派遣して説明しているわけでございます。私はこの米国の主張と努力を、十分理解もし、評価もしなければならぬと考えております。

これに対しまして、英、独、仏等欧州グループはどういう反応を示したかと申しますと、米国の努力は多とする。しかし、急に石油の値段を下げるといつても、できる相談じゃない。だからとりあえず大事なことは、石油危機がもたらした国際収支の危機を切り抜けることであるということです。すなわち去年の上半期にOECD加盟国だけでその国際収支は三十五億ドルの黒字であったが、今年上半期は百七十億ドルの赤字でございます。日本でも去年の上半期が八千万ドルの黒字であったが、ことしの上半期は五十七億ドルの赤字でございます。そういう状況の中で産油国には、六百億ドルあるいは六百五十億ドルといわれる新たなオイル・マネーが入っているわけです。だからこれをリサイクリングして、まずこの国際収支の危機を救うことが当面の問題では

ありませんか。値下げという大切な問題はともかくとして、この問題を先に解決しようじやありませんか。そういうのが、英国、ドイツ等の姿勢でございました。

しかし米国は、オイル・ダラーの還流という言葉自体がお気に召さぬようです。あたかも水道の栓をあけて、給水するような具合に金を回すわけにはいかない。何となれば、金の動きは信用を基礎にした厳しい取引であり、国際的な貸借でもある。産油国は債権者として慎重に臨むであらうし、借りたほうはやはり多額の利子を払いながら、ちゃんと約束した期日には元利を払わねばならない。産油国はオイル・マネーの有利、確実な運用を自分で考える立場にある。それなのに、借りる方がまず金の流れを勝手にきめるといふのは、本末転倒ではないかというのが米国の主張でありました。しかしIMF総会の結論としては、オイル・ダラーのリサイクリングの問題もお互いに相談しよう、しかし一つの方法にあまり期待を持たないようにしようじゃないか、そういった問題はIMFの理事会で研究しておいて、来年の一月十五、十六日、ワシントンで暫定委員会が開かれるので、そこでその結果の報告を受けようということになりました。日本その他五大国は、当然このメンバーに入っております。自余の国は世界の各地域代表が入っているわけでございます。カナダのターナーという若くて有能な大蔵大臣が、この委員会の委員長をいたしております。これがいままでの石油問題の経緯でございます。

たしかに石油問題は、経済の問題でもあり、政治の問題でもあり、軍事の問題でもあり、大きくいえば文明の問題でもあると思うのであります。

### 石油問題の背景にドルの衰弱

しかし、私はこの問題を、こんなに大きな問題として考えて、すべての世界の罪悪、世界の困難、インフレにしろ、不況にしろ、みんな石油が悪いんだというふうには、石油に全部責任を持たずということは、バランスを失した見解で、公平なものの見方ではないと思うのでございます。それはあたかも国内政治におきまして、事がうまく運ばないときに田中角栄さん一人に責任があるように言つると同様、公正な見方ではないと思います（笑）。何となれば、石油はたしかに過去二十年間、幸いに低廉で安定した供給が確保できたことは、ご案内のとおりでございます。けれども、よく見てみますと、ここ一、二年、シリジリ上がってきたことも事実です。昭和四十八年一月は、たしかにまだ二ドルに達していなかったと思うのであります。それが十月にはもう二ドル五十何セントになっていたはずで、それがとうとう昭和四十九年一月には、爆発的に十一ドル六十七セントになってしまったのでございます。産油国がなぜそういうようなことをやった

かということの背景を、やはり考えておかねばならないと思つてゐます。

私はやはり、この問題が起こるには起こるだけの背景、条件があつたと思つてゐます。生物が発育する場合、それに適合した温度とか湿度とかいうようなものが必要なように、ある事件が起こる場合には、それを支える何かそういう条件ともいふべきものがずつと成熟しつゝあつたと思つてあります。それは何だろつかということを考えてみますと、私はやはりドルの衰弱ではないかと思つてございます。一九六〇年ごろ、すでに皆様ご案内のように、ケネディ政権の手で、ドルの価値を安定させなければならぬ、ドルは防衛しなければならぬ、ということがしきりに言われていたことは、ご記憶にあるうと思つてございます。当時、私は外務省におりましたが、对外投资の利子に一割の税金をかけ、对外投资意欲の減退を通してドル防衛をはかることを目的とする利子平衡税というものをケネディが考えた。当時、総理大臣は池田さんでしたが、その報道を耳にするや否や、「君、早く旅仕度をして、今晚ワシントンに行つて、それを思い止まるようケネディ大統領とかけ合つてくれないか」と言つたのです。事実その新税の発表がありまして、東証の株価は大きく暴落したのであります。

私はワシントンに参りまして、ケネディさんはじめラスク國務長官やデイロン財務長官とかけ合つたわけです。そして、「日本の国際収支にピンチが起こるような場合には、利子平衡税の適用



免除も含めて特別の措置を講ずる用意がある」という米國政府の約束をとりつけて帰ったわけであります。そこで日本の經濟界も一応落着きをとりもどしたわけです。当時すでに、そういうふうに米國はドル防衛の段階に入っていたわけでございます。その後、米國はいつのまにかベトナムの泥沼に深入りしてしまつて、たくさんの軍費を使わざるを得なくなり、一九六七年にはドルの部分的な兌換停止が行なわれ、三年前には、完全な兌換停止に發展してきたわけでございます。

われわれは、ドルは一オンス三十五ドルでいつでも金にかわる。金を持つよりはドルを持つほうが得だ。金を持っていても利子はないが、ドルを持っていれば利息はつく。だから金以上に確實でしかも有利なものはドルであるとして、ドルに揺るぎない信用を持っていたわけであります。そしてそのドルと円は、一ドル三百六十円というレートで、企業も、家計も、国もそれを目安として、經濟、財政の運営をやってきたわけであります。われわれはこの体制になれてしまつて、ちょうど東名高速道路というりっぱなパイプされたハイウエーで、その上を走つて行けば次は川崎のインターチェンジ、次は横浜、その次は厚木だということがはつきりしていたわけであります。多少技術の未熟な運転手でも、一応は安全運転ができたわけでございます。われわれは、それになれつこになつて經濟を少し甘く考えていたと思つたのでございます。

いまや為替相場はフロートしてしまつた。次のインターチェンジどころか、目の前のデイチ

をどうして乗りこえるかということだ、泥沼の中を最大限の緊張をもってハンドルを握っている。それがいまの状態であろうと思つのでございます。

一体、過去二十二年も続いた一ドル三百六十円という状態が本来正常なものか、それともこういう不安定なフロートの状態があたりまえなのか、考えてみる必要があると思つのであります。いままでが正常な状態で、いまは非常に異常な状態だということも、たしかに一つの独断に過ぎません。もともと経済というのは、本来不安定なもので、絶えず非常な緊張を持つて当たらなければならぬのが本来の姿である。過去二十二年間の対ドル・レートの安定ということは、たまたま歴史の運行の間に、しばし見ることでできた青空であつたのかもしれない。そのようにも考えられるのであります。

そう考えてみると、産油国、あるいは食糧にせよ、原材料にせよ、そういう資源を持っている国々は、その資源を売ればドルを手にするわけであります。そのドルは、いまやゴールド・オフされたドルになつてしまつたのであります。フロートしているドルであるということでございます。言いかえれば、いままで二ドル前後ですつと一バーレルの石油を供給してきた時期に受け取つていたドルは、非常に硬い強いドルであつた。いまわれわれが受けようとするドルは、完全にゴールド・オフされた一片の紙片にすぎない。したがつて資源保有国は、できたら大事な資源だ

から地下にできるだけ長く備蓄しておいたほうが得だとか、あるいは売る以上は相当高い値段で売らないと損だとか、そういうように考えるのも無理はないと思うのであります。資源ナシヨナリズムというハイカラな言葉がございます。けれども、そんなにハイカラな表現を用いなくても、この大事な資源を、いままでのような値段で売り渡していいものかどうかと考えるのは、資源保有国にとって、ごく自然な進行きであったのじゃないかと思うのであります。

したがって、石油ばかりじゃございませぬ。食糧にいたしましても、その後どんどん上がってまいりました。その他の原材料も上がってまいりました。そして日本の輸入価格は、去年のいまごろに比べて七一%ぐらいい上がっています。われわれはそういう大きな負担をいま受けているわけでございます。ですから、結局、石油問題とか、食糧問題とか、原材料の手当てということが現象的に出ているけれども、その根底にはやはり通貨不安というものがある。また世界の経済秩序の動揺と乱れがある、明日への展望がはっきりしないという事情があると思っております。したがって、世界はいま非常に大きな経済と通貨の不安と、動揺の中にあるということであろうかと思えます。

そこで、そういう状態に対して、いま世界はどういう対応の仕方をしているかについて申し上げます。ご案内のようにドルはもう疲労したから、ひとつSDRという新しい価値単

位を設けて、これを基軸通貨として育てようじゃないかという声もありました。けれども、これにはそれほど確信が持てない。一方、ドルの体調の回復を待つといつても、それがいつになるかわからない。だから当面はフロートで仕方がないが、市場の成行きで実勢を反映する相場が出たら、それを各国ともに尊重しようじゃないか。そうしてその実勢相場の上下に、ある程度の幅をおいたガイドラインというようなものを設けて、ともかくも大きな乱高下だけは防ごうじゃないかというのが、いまの世界の通貨、為替政策なのでございます。

他方、貿易でございますが、経済の先行きが非常に不安だから、いまのうちに振り構わず売っておこう。あるいは自分の国が困るから、この品物の輸入はひとつ規制していこう。そういうことをやっていたのでは、世界の貿易はだんだん萎縮することになる。世界経済全体が破壊されることになる。そこでご案内のように昨年東京でGATTの総会が開かれたわけでございます。私は当時ホスト・カントリーの外務大臣として、その議長をつとめさせていただいたわけでございます。そこで「東京宣言」というのができたことは、皆様ご記憶にあらうかと思えます。それはひとこととていうと、国際収支上困るから、輸出ドライブを意図的にやることは、お互いにやめようじゃないか。またどんなに苦しくて、輸入規制に訴えるようなことはやめようじゃないか。そういった自制的なルールが東京宣言に結実し、その後は各国とも、とにもかくにもそのルール

#### 4. 講 演

をいま守ろうと努めているわけでございます。

今度のIMF総会におきまして、そういったプレッジは真面目に行なわれているわけでございます。貿易についてはいろんな身勝手な要求がある。けれども、GATTの精神を踏まえて、インテンショナルなエクスポート・ドライブもかけないし、輸入規制もむやみにやらない。それでもやるのであれば、それだけの代償を払わなければならないというGATTのルールがあるわけです。このルールが困難の度を加えた世界経済の秩序を、どうにかこうにか維持しているわけでございます。

先ほど申しましたように、石油危機だけをとってみましても、えらい影響でございますが、その後さらに原材料や食糧の値上がり等がございまして、先進国でも国際収支に大幅な赤字が出ている。いわんや力のない、技術のない、信用のない国が数多くあり、なかには飢餓と栄養失調に泣いている国々もあるわけでございます。先進国は高いものを買っても、それをこなして付加価値を加えて輸出する力を持っております。けれども、力がない国々はそうはまいませんので、この困難の度は益々増してきているわけでありまして、このまま放置しておいたら、世界平和は潰れてしまつおそれがあるわけでございます。世界平和にとつて、容易でない脅威がいま育ちつつあるわけでございます。そこで先進国はいま他国を助けることができるような立場じゃない、お

互いに苦しい状況であるが、こういう貧しい国々にはやはり緊急援助をやらなければならないじゃないか。そうしないと世界は参ってしまうじゃないか。つまり先進国の発展途上国に対する援助が、世界の秩序を支えているもう一つの柱である、そういうことでございます。

### 経済の運営に節度と自重が必要

今日の話題は当面の財政、金融政策ということでございますけれども、日本の財政経済、金融政策の運営に当たりまして、われわれはこういう世界に向かつての約束、こういう世界的な条件を担っていることを常に念頭におかなければならないわけです。飛行機が空を飛ぶ場合に、広い無限の空間を勝手に飛んでいるわけでは決していないことは、皆様ご承知のとおりでございます。あれは一つ空のトンネルともいふべき通路を通っているはずでございます。きまった高度ときまつた方向をもつ、いわばトンネルの中を飛行機は用心深く安全運転しているわけでございます。私は日本の経済や財政の運営の呼吸も、それと同巧異曲であつて、まず世界の経済の動揺のなかで、一定のルールと節度を守りながらやらねばならない。円の為替相場にしても、はっきりとした展望はなかなか立ちにくいけれども、しかし少なくともこの相場を自安にして、一応取引きも

やろう、事業の目論見も立ててみよう、ということではなければならぬ。日本の力量に合った、そこから世界の中でのいろんな約束を踏まえて、相対的に無理のない安定した相場を維持していくよう、お互いに努力してまいることが肝要であると思つてございます。

貿易であります、幸いに、六月以降の貿易収支は黒字になつてまいりました。七月、八月、九月、十月とたしかに黒字の幅は大きくなつてまいりました。輸出物価は、三七%ぐらい去年の同期に比べて上がつており、輸入物価は先ほど言つたように七一%も上がつてゐる。しかし、幸いに輸出の数量は漸増し、輸入の数量は漸減し、他の先進諸国に比較いたしましたして、日本の貿易収支の足取りは、より健全になつてきていると思ひます。こういう調子で進んでいけば、貿易収支で出した黒字で、貿易外の収支項目である運賃とか保険料に出てくる赤字を埋めることができ、經常収支ではバランスがとれるという状態になるだらうと思ひます。

日本の状態はそういうことで、他の五大国と比較いたしましたしても、そんなに遜色がある状態であるとは思わないのであります。そういう状態を維持していくためには、官民ともに経済の運営に、節度と自重を要するはずであります。ことし春闘で三三・九%の賃上げをやつたが、来年また同じようなことをやられたら、わが国産業の国際競争力、ひいては国際収支がどうなるかという心配がみんなにあるわけでございます。しかし、労使に対して政府の立場でただ何とか自重して

くれまいか、日本の経済がこういう国際的な厳しい約束のもとで何とか生きのびていくためには、皆様に自重していただくより手はない、というような抽象的なことばかり言っていたのではない。それだけでは労使ともに素直に聞いてくれるはずはないわけでございます。政府といたしましては、何としてもまず物価を沈静させるために全力をあげて、見るべき成果をあげる。そこまで政府もあぶら汗をかいてやっているのだから、労使側におかれてもご自重いただけますまいか。そういう説得以外に分別はないように思っているであります。

### 来春の消費者物価一五%以下は達成可能

いま政府が与党と相談いたしましたして、来年の三月には消費者物価を一五%以下に抑えようじゃないか、抑えられないはずはないじゃないか、それを具体的な目標としてがんばってみようじゃないか、ということ、お互いに申し合せているゆえんのもの、そこにあるわけでございます。その目標を達成してまいりますためには、十一月から十二月、一、二、三月と〇・六九%ぐらゐの小幅でCPIの上昇を抑えないと、できない相談でございます。薄氷を踏むようなことでございますが、何としてもこれをやってのけて、具体的な数字を掲げて労使の皆様の評価してい



ただくようにしなければならぬ。いま、せっかくそういう方向で努力しているところでございます。幸いに九月の卸売物価は落ち着いて、〇・一%の上昇にとどまっております。十月中旬の数字を最近受け取りましたが、〇・一%の下落でございます。そのように幸いに卸売物価は沈静してきたわけですが、これが消費者物価にいつごろどのように反映するか。それが問題であり、政府はこの傾向が消費者物価に反映できるような、その環境づくりに努力しなければならぬと考えております。

いまそんなことをいうけれども、政府は十月には運賃を上げたり、米価を上げたりする。そういうことでは、政府の行儀もよくないじゃないか、と皆様はおっしゃるかもしれません。もともと政府は運賃にせよ、米にせよ、塩にせよ、タバコにせよ、政府が関係しているものは何としても抑えなければということ、いままで抑えに抑えてきたわけでございます。電力料金にしても、ガス代にしてもそうでございます。しかし経済には無理が通りません。CPIの数字さえ気のきいた数字が出ればいいのだ、というふうなわけにはまいりません。いまの経済が曲がりなりにも無理なく運営される状況のなかで、自然にCPIが落ち着いた状態になるのでなければ、本当の健康状態とはいえないと思うのであります。

政府としては無理をするつもりはないので、これだけのご辛抱願って、われわれ同時代の者で

負担していただきたい、そうご相談申し上げているわけです。いわば最小限度の改定をお願いしているのです、積極的な値上げを目論んでいるわけではありません。むしろ政府のこれまでの努力にかんがみ、よくもいままでこうも公共料金を抑えてきたものだというねぎらいの一言をいただいても、バチはあたらなないと私は思っているくらいでございます（笑）。しかし、ようやく五月から物価の足取りもだんだん落ち着いてきました。卸売物価はさらに落ち着いてまいりました。そうして五月から実質賃金が去年に比べて上がってまいりました。七月はボーナス月でもあり、前年同月より一〇%以上も実質賃金が向上しているわけでございます。だから政府は、この十月に社会保険料や多くの逆ザヤをかかえた米価、懸案の鉄道運賃、一部ガス料金等を改定させていただきますのであります。そうしてもそんなに大きな便乗値上げが起こるような環境でないと判断して、やらしていただいたわけでございます。

したがって、私はこの勢いで慎重にやっておりますならば、来年の春の一五%目標が達成されないはずがないのではないかと考えております。そこで今、政府の手元に残された問題は麦、塩、郵便料金等であります。これをどうするかにつき目下検討していますが、少なくともこれらは年度内は辛抱してくれないか、という声が圧倒的に強いわけでございます。それで果たして予算が組めるかどうかという点を、いま検討いたしている最中でございます。しかし、これら全部

をかりに予定どおり上げたといたしましても、CPIに及ぼす影響は一・八%ぐらいであります。したがってまず物価を沈静させて、その足取りを小幅にし、賃金の大幅改定がコスト・プッシュ要因になって、国際競争力がいちじるしく減殺され、ニッチもサッチもいかんというようなことにならないようにしなければと考えているわけでございます。為替相場も相対的な安定をはからねばならないし、物価も沈静化しよう極力がなされる。当面、総需要抑制策という名において、皆様にたいへんご不自由をかけていますが、成長を犠牲にしても、まず経済の安定を仕上げなければならぬというのが、いまの私どもの心持ちでございます。

第二の財政にいたしましても、したがってカラフルなことは考えていないのでございます。皆様がヨダレを流すような魅力のある政策を財政に織り込んで、人気を博そうというような不真面目な考えはないのです。政府は率先して自らが需要する財貨サービスを、できるだけ内輪に抑えなければなりません。人件費が大幅に上がったから、財政の規模を抑えることは容易ならない状況でございます。ただそれだけに新規の魅力ある予算は、しばらく辛抱してもらわねばならないと考えております。金融界にも、産業界にも、たいへんご迷惑をかけているわけでございますが、幸いに産業界からも、金融界からも、財界からも、総需要抑制策はやめなければならぬという声はないわけでございます。これを堅持すべしというのが今日のコンセンサスではなからうかと

思っているのでございます。

ただ経済界の要望は、政策は通り一ぺん、機械的にやるのではなくて、個々の産業部門について、きめこまかい周到な配慮を加えながらやってくれということでございます。そういう趣旨にそつて、私どもといたしましても、状況の推移を見ながら、機動的、弾力的な配慮は考えてまいるつもりであります。いずれにしても、この基本は何としても、先に申し上げたように空中のトネルを用心深く運転している飛行機のように、われわれの経済運営も内外の情勢や約束にそつた軌道から大きくデビエートする余裕がない、非常に厳しいものであるということについて、皆様のご理解を得たいと存するのでございます。

どこの国でも政治は必ずしも成功していない

困難を感じているのはひとり日本だけでなく、世界の各国がみんな同じような状況でございます。日本よりもっと苦しい状況のもとで、財政、経済の運営をやっている国々も多いわけでございます。どこの国も困難な状況にあるとみえて、どこの国の政府も不評でございます。みんな一生懸命やっているが、なかなか思うに任せない状況にあるわけでございます。日本の政府ばかり

ではありません（笑）。選挙をやってみても、かろうじて過半数をとれるかとれないかの状況です。どこの国の国民も、静かに政府の言い分を聞いてがまんしようというほど寛容ではない。こういうことを早く実現しろ、こういう目標の達成を急げというように、非常にインペイシメントであるように思うのでございます。そのなかで政府のやることというのは、どうもそのタイミンクにおいて、その手法において、そのできればにおいて、満足すべきものでないわけでございます。そのことは先進国ばかりでなく、発展途上国にもなおさら言えることでございます。今日の世界はおしなべて、あまり景気のいい話はないように思われてならないのであります。

そのように、世界全体の政治は、いすこにおいても必ずしも成功していない。優等生はどこにもいないように思うのであります。問題はその優等の度合い、劣等の度合いが問題なのでございます。もし日本の自由民主党政権は、他の国々に比し劣等の度合いが一番高いというなら、鼓をならしてわれわれの政権をお責めいただいてもけっこうだと思つのであります。しかし、各先進国と比較いたしましたして、まずまず遅れをとらないうでやっているのではないかとこのことであれば、田中内閣に対しても、まあ一言、「苦勞である」（笑）とこのへらへらいのことを言っていたとしてもいいのではないかと私は考えます。

何れにしても非常にむずかしい時代でございます。私はこの混迷した世界から、皆様と一緒

に、なるべく早く脱却したいものだと思つております。また日本は、この世界から脱却するに当たつて、よその国々から遅れをとつてはならないと考えております。しからば、そのようなことが幸いに行けるかという点、私はできると思つております。私は元來、楽道家なのであります。日本民族の能力というものを相当高く評価いたしております。よその国民と比較いたしまして、いろんな面において、日本国民というのは非常に優れた素質に恵まれてゐる民族だと思つてあります。日本人は依然として世界最高の貯蓄性向を身につけてゐるわけでございます。その貯蓄性向に支えられた、一番強い投資力を持った国民だと思つてございます。したがつて活発な資本の形成を今日までやってきて、非常に優れた産業設備をわれわれは体内に保有するに至つてゐることは幸せだと思つてございます。三十代の活力に富む男性労働力を中核にもつております。ストライキによつて失つ日数も、ほかの先進諸国に比べて日本は大きくはないと思ひます。われわれの持つてゐる有形無形の力というものは、私は相当高いものだと思つております。試験を受ける場合に、たとえば高等文官試験、私も昔受けたことがあります、大体平均点が六十点あれば合格する。いくら秀才でも七十点もとる人はおそらくないと思ひます。私は実際の政治、実際の経済というのは、やはり六十点とか六十五点とかをとれば、まずまずじゃないかと思つてゐます。八十点も九十点もとれるものではない。現在、そういうむずかしい条件のもとで、各国が

障害物競走をやっているわけでございます。袋の中をくぐり抜けてみたり、溝を越えてみたり、橋を渡ってみたり、ハードルを越えてみたりしているわけでございます。そういう障害物がある中で百メートルは十秒で走らなければならないといつても、それは無理だと思えます。やはりそういう障害物があると、世界の名選手でございますしても、百メートルは十四秒とか十五秒かかかるはずでございます。みんなが十五秒で走るべきだというなら、十五秒より遅れるか、遅れなかが現実の物差しだろうと思う。その十五秒に日本が遅れをとっているかどうか、遅れをとっているなら、鼓をならして責めていただきたいと思います。しかし、人並みのことをやっているというなら、なおいつそう禪をしめてがんばれるように、ご鞭撻をお願いしたいと思うのであります。

いろいろ申し上げたいことがございますが、一時間たちましたのでお話を終えさせていただきます。まともなお話で恐縮ございましたが、日ごろ感じていますことを、ごく率直に、齒に衣着せずにご報告させていただきました。皆様のご参考にし、まだご批判を仰ぐよすがになれば幸いです。ご清聴ありがとうございました。

(昭、四九・一一・一一 内外情勢調査会での講演・於帝国ホテル)